

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(1月6日～1月12日)

2017年1月15日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●2018年予算の公表(1月5日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●中国とシリアの子どもたちを保養に招待

1月5日、ルカシェンコ大統領は、中国の子どもたち330名を保養のためにベラルーシに招待するための費用の支出を承認する文書に署名した。同プログラムには、治療や保養の他、ミンスク近郊の観光地の視察も含まれている。また同大統領は、1月にシリアの子どもたち153名を保養に招待するための費用の支出も承認した。(1月5日付大統領サイト、国営ベルタ通信)

●査証緩和問題検討会議の開催

1月11日、ルカシェンコ大統領も臨席し、外国人に対するベラルーシ査証緩和の問題を検討する会議が開催された。同大統領は、査証緩和については、国際的な動向を見極めた上でベラルーシのみならず近隣諸国にとっても最適な決定を慎重に下す必要がある旨述べ、国際問題を起こすようなことがあってはならないと強調した。さらに同大統領は、国境管理に関してロシアと見解の相違がある点につき、年内に解決するよう指示を出した。

同会議後、マケイ外務大臣は、現在複数の国と査証制度の廃止につき交渉中であるとして、会議の席上大統領からはこうした交渉を活発化させるようにとの指示があったと述べた。これまでベラルーシの一般旅券で無査証渡航が可能となった国は40か国を超える。同大臣によれば、EUとの査証緩和及びリアドミッションに関する交渉は、最終段階に入っている。

(1月11日付大統領サイト、国営ベルタ通信)

【内政】

●2018年の住宅公共サービス料金の決定

1月5日、ルカシェンコ大統領は、2018年の住宅関連公共料金を決定する法令に署名した。標準家庭(2DK、居住者3名、標準的な使用量)では、月額5米ドル以内の上昇幅となる。同令の施行により住宅公共サービス料金の国民負担率は70%を超えることになり、修繕費、エレベータ維持費、水道料金など一部は住民負担率が100%となる。

(1月5日付大統領サイト、ベラパン通信)

●地方議会選挙:選挙管理委員会における野党関係者の割合

2月18日に実施される地方議会選挙の各投票所レベルの選挙管理委員会の体制が決定された(申請した67,069名の中から63,816名を選出)。同委員会メンバーにおける野党関係者の占める割合は0.04%とごく僅かであり、前回地方議会選挙実施時の0.03%と比較してほとんど変化がなかった。

1月8日、統一市民党は、地方議会選挙における投票所選挙管理委員会の構成員が決定された結果、申請者のうち選出された者の割合が野党関係者は11%、親政権政治団体関係者は97%、親政権政党関係者は95.9%となったことを受け、「いつものでっちあげ選挙結果」を準備しようとしているとして政府の対応を非難するとともに、国民から選挙権を奪ったとしてエルモシナ中央選挙管理委員会議長の罷免を要求する声明を採択した。

1月9日、ミンスク市の複数の地区裁判所は、自党の党員が投票所選挙管理委員会の構成員

に選出されなかった区役所の決定に対する諸野党(社会民主党, 統一市民党, 国民戦線党)からの不服申し立てにつき, 同決定はいかなる法にも違反していないとして却下した。中央執行委員会の公式発表によれば, これらの党の党員のうち投票所選挙管理委員会の構成員として登録されたのは, 社会民主党 3 名(申請 21 名), 統一市民党 1 名(同 83 名), 国民戦線党 4 名(同 49 名)のみ。

(1 月 5, 8, 9 日付ベラパン通信)

●放射能汚染地域指定の一部解除

1 月 8 日付閣僚会議決定第 8 号により, ゴメリ州のブダ・コシェリョヴォとコルマ両地区の合計 1,534.01 ヘクタールが, 放射能汚染による経済目的使用制限地指定を解除された。また, 同決定により同州レチツァ地区の 41.23 ヘクタールも放射能汚染地域指定を解除され, 同地はレチツァ食パン工場が使用することになった。

(1 月 9 日付ベラパン通信)

経済

【国内経済】

●2018 年予算の公表

1 月 5 日, 2018 年予算に関する 2017 年 12 月 31 日付法律第 86-3 号が公表された。

・歳入 204 億 8,500 万ルーブル(101 億 1,300 万ドル)

・歳出 197 億 5,100 万ルーブル(97 億 5,000 万ドル)

・差額 7 億 3,388 万ルーブル(3 億 6,230 万ドル)

2018 年の歳入は, 付加価値税 37.1%, 貿易関税 17.4%, 間接税 12%, 所得税 5.8%。付加価値税による税収は 75 億 9,700 万ルーブル(37 億 6,000 万ドル)の見込み。国営企業の)民営化による収入は 2 億 5,470 万ルーブル(1 億 2,840 万ドル)が見込まれている。石油製品輸出関税による収入は 4 億 8,650 万ドルの見込み。

歳出は, 全国的な活動のための費用が

100 億ルーブル(49 億ドル), 国防費 11 億ルーブル(5 億 4,300 万ドル), 司法・警察・国家安全保障関連費用が 21 億ルーブル(10 億ドル), 国民経済のための費用が 25 億ルーブル(12 億ドル), 保健が 8 億 9,500 万ルーブル(4 億 4,180 万ドル), 教育が 8 億 8,000 万ルーブル(4 億 3,440 万ドル), 社会保障が 17 億 7,000 万ルーブル(8 億 7,380 万ドル)。

2018 年予算は, 国内総生産(GDP)成長率 1.2%, 原油価格 43 ドル/1 バレル, ロシア・ルーブルの対ドル相場 1 ドル=62.30 ロシア・ルーブル, 政策金利 11%という予測に基づいて編成されている。

同法律は, 債務の上限額を以下のとおり定めている。

・国内債務 100 億ルーブル(49 億 3,700 万ドル)

・政府保証付き国内債務 31 億ルーブル(15 億 3,000 万ドル)

・対外債務 196 億ドル

・政府保証付き対外債務 30 億ドル

(1 月 5 日付プライムタス通信)

●法人や個人事業主に対する外貨購入制限の撤廃

1 月 10 日, 国立銀行(中央銀行)は, 通貨の調整と規制に関する 2017 年 12 月 28 日付決定第 538 号を公表し, 法人や個人事業主による外貨購入制限を撤廃する旨発表。従来は非居住者に対する債務の履行や外国出張者に対する経費精算, 銀行への返済等に限定されていた使途が自由になる他, 購入額の上限もなくなる。同決定は公表から 3 か月後に発効する。

(1 月 10 日付ベラパン通信)

●世界銀行: ベラルーシ経済は低成長傾向が持続

1 月 10 日, 世界銀行は「世界経済見通し(GEP)」2018 年 1 月版を発表。同行の専門家によれば, ベラルーシ経済は 2017 年にある

程度上向いたものの低成長傾向が継続する。これは構造的欠陥が依然として残っていること、経済成長の潜在性が抑制されていること、内需の縮小等に起因。外需は好調が続くと予想されることから、国内総生産(GDP)の控えめな成長は維持され、2017 年は 1.8%、2018 年は 2.1%の成長が見込まれている。

(1 月 10 日付ベラパン通信)

【対外経済】

●イランでのベラルーシ製農産品の販売に向けた協定の締結

1 月 9 日、農業食糧省対外経済活動総局ボグダノフ総局長は、ベラルーシ企業「Myaso-molochinaya kompaniya」とイラン企業「IMEX」は、ベラルーシ産牛肉やバター等の農産品のイラン市場での販売に関する協定が締結された旨述べた。同協定ではベラルーシ製農産品の対イラン輸出のための認証取得の分野での協力についても規定されている。同総局長によれば、ベラルーシ製農産品の対イラン輸出額は年間 1 億ドルに達する見込み。

(1 月 9 日付国営ベルタ通信)

【統計・その他】

●一般国民による外貨の売却傾向の継続

1 月 8 日、国立銀行(中央銀行)は 2017 年 1 月～12 月の外貨の売却と購入に関する資料を発表。同時期における一般国民による外貨の売却額は 72 億 1,000 万ドル相当、購入額は 49 億 8,900 万ドル相当で、売却額と購入額の差額は 22 億 2,000 万ドルであった。一般国民による非現金外貨取引の売却額と購入額の差額は 17 億 5,800 万ドル相当であった。2017 年 12 月の一般国民による外貨取引の売却額と購入額の差額は 2,200 万ドルで、それまでの月の約 10 分の 1 に減少。

この傾向に関して専門家は、一般国民が現在の収入では賄いきれない高水準の消費をこれまでの貯蓄によって維持しようとしている

こと、他、昨年末までにルーブルが下落するという見込みが高まったことや実質収入の増加、利率の低下によるルーブル預金のメリット増等の理由があいまったものと分析。

(1 月 8 日付ベラパン通信)

●2017 年のインフレ率は 4.6%

1 月 10 日、国家統計委員会は 2017 年のインフレ率がベラルーシ共和国独立後最低となる 4.6%であった旨発表。

(1 月 10 日付ベラパン通信)

(了)